
日本村落研究学会 研究通信

(NO.194 1999.1.20)

(事務局) 杉岡直人<北星学園大学>酒井恵真・内田 司・小内純子<札幌学院大学>

〒069-8555 江別市文京台11番地 札幌学院大学人文学部社会調査室

電話(011)386-8111 内線4702 FAX(011)386-8113 E-mail:eshin@earth.sgu.ac.jp

郵便振替口座 02790-37542 日本村落研究学会

理事会・通信原稿関係 杉岡直人「北星学園大学」 sugioka@hokusei.ac.jp

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 学会大会関係・印象記 | (4) 委員会報告 |
| (2) 総会報告 | (5) 地区研究会報告 |
| (3) 理事会報告 | (6) 会員動向 |
-

【第46回(1998年度)大会関係報告】

今回の大会は、都心から2時間ほどのアクセスで辿りつける埼玉県の嵐山町で10月23日～25日の3日間で開催されました。この地が奈良時代の昔から開かれた関東の拠点の一つであったことを示す名刹を訪問したり、地域興しの活動に取り組んでいる説明をうかがいながら、東京の近くに村を感じながらの企画を用意していただいた農村生活総合研究センターの有馬会員(大会実行委員長)をはじめとする大会事務局の皆さんには、ジェンダーを学ぶ拠点として知られる国立婦人教育会館を会場に手配頂き、絶好の環境のもと研究交流に専念することができましたことに対して厚くお礼申し上げます。また、大会事務局から大会開催時の収支決算の結果出された余剰金を学会に御寄付頂き、学会会計に多大な貢献を頂きましたこと重ねて感謝申し上げます。

【大会印象記】

東京国際大学 高橋 明善

第46回村研大会は埼玉県嵐山町の国立婦人教育会館で開催された。村研大会には旅行、温泉、宿泊を通してゲマインシャフトな雰囲気期待して集まる人も多いと思う。東京近郊なので、そうした雰囲気は味わえないかと思っていたが、会場の教育会館は、女性が家事を忘れて参加できるように日帰りのできない都心から離れたところに作られたということであり、農村と自然を味わうこともできたし、村研大会に出席したという実感を十分にもつことができた。効率・営利などの目的をもたないアソシエーションとしての学会を支えるのは、研究者間の人間のつながりのもたらすゲマインシャフト性だと思う。例年以上に参加者も多く、準備された主催者、事務局の努力に感謝したい。

大会前日のエクスカッションは木工芸の里、「手打ちそば」、みかん、山菜、森と水の自然などをテーマに村興しをはかっている都幾川村の周遊であった。地元の方々の熱心な説明、会員によるそばの手打ち、古代の創建になる慈光寺の住職の洒脱な語りと振る舞い

など記憶に残るものであった。ただ、山には杉、ひのきが全面的に植林されたまま間伐もされず放置されており、観光に訪れる都会人は花粉症に悩まされるのではないか、山菜やきのことりや広葉樹の山を歩く楽しみも少ないのではないか、地元の木材資源によらず輸入材にたよった木工芸とは何とかならないかと、村づくりのアンバランスな面も印象に残った。

大会第一日目に①地域資源と地域社会、②アジアと農村社会、③女性の役割と農村社会、④合理者福祉と農村社会、の四つのセッションでの10の報告と、⑤国際交流についてのビジネスセッションの報告討論が行われた。

①のセッションでは浜田健司氏が過疎地における集落営農、法人、余力ある兼業農家の三者による農地管理のシステムの在り方を、田中一宏氏がレタス生産畑の地力保全に村落の共有地が重要な役割を果たしてきたこと、客土用土壌の共有地からの掠奪的採土が土壌資源の不足化をもたらしている事例を報告した。

②のセッションでは金科哲氏は日本と韓国の村落を比較し、日本の村落の地縁性、タイトな組織性、水平的結合性、韓国の血縁性、柔軟性、垂直的結合性などを比較し、システム化された日本の住民組織に対し、韓国の方に内発的発展可能性が強いと論じた。黒柳晴夫氏はジャワにおける伝統的な助け合いを通しての「貧困の共有」に代わる新しい形態の一種の無人組織シンパンピンジャムについて報告した。貨幣経済が浸透する中で、古いものの弛緩・解体・新しい連帯の創出を論じている。両人はいずれも内発的な住民組織の芽を探ろうとしている。安 乗 坤氏は日本の潜在的直系家族と韓国の分居的直系家族という注目すべき概念を提出した。国際比較論は、日本農村の個性を探るのに役立つと思う。

③のセッションでは、永野由紀子氏の農村女性の自立化と原珠里氏の女性の社会的ネットワークに関する報告が行われた。永野氏の報告は膨大なレジュメに基づくものであり、別途に論文化されると思うが、記憶に残るのは、生活実態としていえと個人が両立矛盾せず統一しているという視点が語られていたことである。この点はもっとつきつめなければならないように思う。同じ庄内でも、結婚にあたって、女性には農業をさせないというのが条件になっているところもあるし、実際庄内の女性の農業就業率は全国的にも低いのである。かつて、農村の社会関係はいえを単位として、村落の中に制限されていた。原氏の報告は、現在いえと村の拘束を離れて自立化してきた個人としての女性の社会的ネットワークの研究である。しかし、なお、それは所与と選択の間をゆれているとされている。こうしたネットワーク形成がもたらす女性の自立化の研究の重要性を再確認した。

第四セッションでの宗金文氏の柳田国男の農村福祉論の研究は中国社会を念頭においたものであり、柳田理論を中国にひきつけて考えた場合にどうなるかを考えることによって新しい視点からの、日本、中国の農村研究の新しい射程が開けることを期待したい。相川良彦氏の報告は農村女性作家の作品・日誌による意識構造分析を通しての農村女性論である。生活史の中から、構造論や理論の形式に包み込まれない流動・生成する生活を汲みとろうとするのは同氏の年来の研究手法の1つである。私の個人的印象だが、日本の農村女性史は、村研においては意外とストックとして蓄積されていないように思う。今後の蓄積を望みたい。叶堂隆三氏の高齢者福祉報告は、シンポジウムテーマにもかかわる。松本市における地域での住民福祉のための活動の詳細な報告をふまえたものである。町会を基礎とした住民や婦人の福祉活動を中心とした実態が報告された。現実発掘は貴重であるが、

農村農家における固有の福祉問題の発掘が今後求められるであろう。第二日は共通テーマセッションとして「農村の高齢化と地域福祉」が取り上げられ、6本の報告が行われた。今後、環境、食糧、国際化、女性などとともに福祉は農村研究のキーワードになるだろう。それは、農村の生活と社会の全体にかかわり、農村社会の構造と変動研究そのものともなりうる。その意味で今回の企画は有意義であった。私は研究が単なるシステムや構造の研究をこえて生活世界の主体的形成論につらなることを期待したい。

福祉業務は国の機関委任事務でなくなり地方自治体の仕事として実施されることになった。介護保険制度の実施は目前に迫っているが、具体的にはどう実施されるか混迷状態にある。

本城昇氏の報告は一般的なシステムの紹介であったが、それが、実際は医療保険対策の側面をもっていること、医療系統中心の患者囲い込みを進めることもあるというような重要な問題指摘もあった。池本良政氏は農村における福祉労働力と農業労働力の競合問題を論じたことに新鮮な印象を残した。杉岡直人氏は過疎地の多い北海道の農村における介護問題の所在について量的データをもとに報告した。そこでは、3分の2に同居の後継者がいないこと、高齢化によって女性の農業からの引退が保障されていないこと、そこに生ずる健康不安などの問題を指摘し、在宅福祉に加えて施設福祉の重要性を指摘した。藤崎宏氏の報告は叶堂氏と同じく松本市における在宅ホームヘルプサービスに関する報告である。市の制度展開の経過とサービス対象者の個別事例の詳細な報告が行われた。後者のような研究を積み重ね、問題発掘が多様に行われなければならない研究段階だと思う。東京でいくつかの研究会に出席したが、人間不在の議論が多いというのも実感であるからである。最後の関寛裕之氏は専門医師の実践的立場からの専門職のネットワーク形成による地域医療と介護の結合について論じた。ただ、農村は専門家が少ないので、医療福祉センター型となるだろうということであったが、農村における医療福祉問題には論ずることが多くあることを実感した。

討論の中でのいくつかの感想を述べておく。①徳野貞雄氏の「PPK=ピンピン・コロリ」が一番だという発言は面白かった。介護・医療だけでなく、高齢者の健康と生きがい、労働を前向きで求めるのも重要な研究視点であろう。②現在の厚生省の施策は国民の権利要求に答えるものではなく措置政策である。権利要求に答える方向の福祉政策は求められねばならない。③痴呆性や寝たきりなど高度障害者の福祉は施設福祉が基本である。現在、病院、老人保健施設だけでなく、特別養護老人ホームも期限つきになる方向だという。在宅福祉によって、家族の負担に依存するのでは、徳に女性は浮かばれないだろう。民間施設に依存すれば過大な費用がかかる。家族に迷惑をかけず施設に安住終焉の場所を求めたいのも高齢者の多数派である。施設福祉が基本で、それを家族、地域が補完すると考えるべきではないか。厚生省は医療・福祉負担軽減が軸で、考え方が逆立ちしているように思う。

(taka-aki@msg.biglobe.ne.jp)

村研大会に参加して

奈良女子大学 村上弥生

今大会は、初参加と同時に新入会員登録をしていただき、私の村研との関わりの出発点

となった。村研について少しは聞き、また会員の先生方のいくつかの業績を読んではいしたが、今回の参加によって学会の性格やフレームワークといったものがおぼろげながら分かったような気がした。2泊3日の大会に参加しての雑駁な感想を述べさせていただこう。

エクスカージョンというものは学会終了後に行くものだと思っていたが、ここでは初日に、しかもミニシンポジウムまでである。小雨の中を都幾川村のそば道場に到着、天ぶらそばの並ぶテーブルにつき、初めて会員の先生方のお顔を眺めてみる。皆さんこの道場の木造りの建物にマッチした雰囲気がある。村の方からこの道場の運営方法などについてのアドバイスがほしいという要望があり、この会合の意味が理解できた。地域おこしのための有効な処方箋というものが切実に求められているということがよく分かる。ここでコンサルタント会社の出すような企画書が出せるわけではないだろうが、先生方が実地に歩き、見、かかわって来られた全国の事例のことを聞くだけでも視野の広がりや元気の元のようなものがえられるのではないかと思った。都幾川村の方々はどうだっただろうか。

次の日からのセッションは国立婦人教育会館を会場として行われた。初めてこの会館を利用するが、研修棟への道としてケヤキを生かした武蔵野らしい庭園の中を通るのはめずらしく、気分がよい。しかしこの名称と、開会時に会館側からの説明時間をとられるということには少し違和感を覚えた。利用者にとっては、限られた非常に貴重な時間なのに。

各セッションではテーマにそった研究発表と質疑・討論が行われて、教えられることが多かった。私自身の現在抱えている課題が、集落の人々の行う生業活動や行事の伝承といったことの元にある意欲のようなものが、どのように現実の活動に現れるのかを見極めたいということなので、「農村女性の社会的ネットワークを規定するもの」という原珠里氏の方法及び結論に興味を引かれた。その他の発表やそれへのコメント、議論中に示される考えの中にもアンテナに引っかかるものが多くあったように思う。農村の高齢化と地域福祉という共通テーマでの最終セッションでは村研とは違う立場の方々からの発表があり、テクニカルな面に偏っているという批評もあったが、討議の際には農山村の中で高齢化や福祉ということを実際の場で見、考えてこられている先生方から、現実的に必要な考え方などが具体的に示され、大変参考になるポイントを示していただいたと思う。

今後、国際会議を招致するかどうかの検討が行われるなど、国際的な活動がますます盛んになって行くという時期らしい。その場にいあわせ、見ていくことができるというのは貴重なことで、私自身も何かしらの関わり方ができるようになればと思っている。

(yayoi-m@cc.nara-wu.ac.jp)

【総会報告】

日本村落研究学会1998年度総会は、1998年10月24日(土曜日)17時30分より、埼玉県比企郡嵐山町の国立婦人教育会館(ヌエック)で開催された。はじめに、総会議長に佐藤直由会員を選出し、続いて細谷昂会長から挨拶があった。

1 報告

1. 1998年度事業報告

1) 理事会の開催

酒井事務局長から、1998年度の理事会開催状況が報告された。本年度の理事会開催は以下の通りである。

- 第一回 理事会 1997年10月25日 グリーンピア津南
- 第二回 理事会 1997年12月12日 慶應義塾大学
- 第三回 理事会 1998年 4月18日 慶應義塾大学
- 第四回 理事会 1998年 9月12日 慶應義塾大学
- 第五回 理事会 1998年10月24日 国立婦人教育会館

1) 研究通信の発刊

酒井事務局長から、本年度の研究通信の発行状況が報告された。本年度は以下のように4回発刊された。

- 第190号 1998年1月18日
- 第191号 1998年5月18日
- 第192号 1998年9月25日
- 第193号 1998年9月28日（大会特集号）

1) 会員名簿の発行

酒井事務局長から、1998年度の会員名簿を発刊したことについて報告があり、前回到引き続き、会員の研究領域などを掲載したほか、今回はFAX番号やE-mailアドレスも掲載したとの報告があった。

1) 会員の動向と確定について

酒井事務局長より、今年度は新入会員22名、退会者6名、逝去者2名いたが、さらに会則第6条に基づく退会者が28名いた。従って会員数は昨年度大会時の412名から、14名減の398名になっていると報告された。（資料(1)会員動向表参照）

2 各委員会報告

1) 研究委員会

北原 淳委員長から、1999年度のテーマセッションについては「20世紀日本農村の社会システム」（座長 池上甲一会員）に決定しているが、2000年度のテーマについては「農政の再検討（仮）」を基本テーマとし、座長を大川健嗣会員にお願いすることにしたとの報告があった。引き続き地区研究会の開催のついて、各地区研究担当委員より報告があった。（詳細は研究通信第192号参照）

大野 晃会員からは、北海道地区研究会の実施状況が報告された。

相川良彦会員からは、関東地区研究会の実施状況が報告された。

黒柳晴夫会員からは、西日本地区研究会の実施状況が報告された。

2) 編集委員会

① 小林一穂年報編集長から、年報第34号が予定通り発刊されたことが報告された。

① 大内雅利ジャーナル編集長より、3月に8号、9月に9号が発刊されたことと、今年度は投稿原稿を常時受け付ける体制を整えるなど、編集業務の改善を図ったと報告された。

3) 国際交流委員会

鳥越皓之委員長より、国際農村社会学会（IRSA）世界会議招致に関する検討を理事会から諮問され、国際交流委員会は検討結果をまとめて9月12日に理事会に答申した。理事会はそれを検討した結果を受けて、今日の総会に提案されることになっている。

4) 学会奨励賞選考委員会

我孫子 麟委員長から、今年度の学会奨励賞選考経過が説明され、今年度は選考対象4編の中から、秋津元輝会員の『農業生活とネットワーク ーつきあいの視点からー』1998.1お茶の水書房が、研究奨励賞の授与対象と決定したことが報告された。

3.98年度会計報告

事務局会計担当の内田会員から、98年度決算報告と今年度の学会財政の運用に関する諸問題が報告された後、会計監査の山下会員から会計監査の結果、適正な運用がなされているとの報告がなされた。（資料(3)決算書参照）

4 その他

北原 淳会員から、99年1月にタイで開催されるアジ農村社会学会について、その後の情報が紹介され、既に決まっている3名の報告者以外に、報告ア社希望があれば、11月1日までに報告のアイデアを提出し、12月15日までに報告論文を提出することが必要であると紹介された。

1. 議 題

1.1999年度事業計画、予算案について

酒井事務局長より、1999年度も従来の研究活動を継承していく予定であり、それに基づく予算を編成したと説明があった。続いて事務局会計担当の内田 司会員より学会財政の厳しい現状から、1999年度はかなりの緊縮予算とならざるを得ないとの説明があった。提案された予算案については承認された。（資料(4)予算書参照）

2.国際農村社会学会（IRSA）世界会議の招致について

細谷会長より、2004年のIRSA世界大会招致については、かねてより国際交流委員会で検討していただいたが、9月に理事会に検討結果が答申された。

それを受けて理事会で検討した結果、委員会が指摘している開催に必要な条件の具体的な検討をすすめることが必要と判断し、検討に入ることを提案したい。

その検討の結果を受けて、IRSA世界大会を招致するか否かの判断を、来年の大会でお願いしたいと考えている。会長の提案は承認された。（資料(5)会長提案文書参照）

3.1999年度 学会事務局について

細谷会長より、1999年度の学会事務局は杉岡直人会員（北星学園大学）を事務局長とする北海道の会員（内田 司、小内純子、酒井恵真）で構成していただきたいと提案があり、了承された。

4.1999年度 大会開催地・大会事務局について

細谷会長より、1999年度の大会開催地は東洋大学で行い、大会事務局も東洋大学でお引き受けいただきたいと提案があり、了承された。

次期大会事務局を代表して丹野朝栄会員から、大会を引き受けるに当たっての挨拶があった。

5. 1999年度大会、2000年度大会テーマセッションについて

北原研究委員会委員長より、1999年度テーマセッションについては「20世紀日本農村の社会システム」（座長 池上甲一会員）に決定しているが、2000年度については「農政の再検討（仮）」（座長 大川健嗣会員）としたいと提案があり、了承された。

【研究奨励賞 授賞式】

総会終了後、1998年度日本村落研究学会研究奨励賞の授賞式を行い、細谷会長から秋津元輝会員に賞状と金一封が授与された。これに応えて、秋津会員から受賞のお礼の挨拶があった。

資料(5)

2004年国際農村社会学会（IRSA）大会の日本招致について

会 長 細 谷 昂

1998年9月12日の理事会において、国際交流委員会の検討結果が鳥越委員長から報告され、了承されました。

理事会としては、この件は会長提案の形で総会の審議にゆだねるべきであるとの見解でしたので、以下のように提案し、審議をお願いいたします。

1. 日本村落研究学会として、2004年度のIRSA大会を日本に招致できるように努力する。
1. そのための条件整備についてこの1年間検討を行い、2000年夏のIRSA総会に日本招致を提案するか否かを、1999年秋の村研大会時の総会において審議、決定する。
1. この間の検討のために特別委員会を設置することとし、その具体的編成等については理事会に一任する。

もしIRSA大会を日本に招致することになれば、村研の総力を挙げるのが不可欠と思われれます。従って（1）会員各位の積極的な大会参加はもとより、準備段階における主体的関与をお願いするとともに、（2）一部の会員のみには負担がかからないよう、かなり規模の大きい、しっかりとした実行委員会のような組織を作る必要があると考えられますので、これらの点をも念頭におきながら、審議をお願いする次第です。

【理事会報告】

1998年度 日本村落研究学会 第5回 理事会 会議録

日 時 1998年10月24日（土）

場 所 国立婦人教育会館

出席者 相川良彦、安孫子 麟、荒樋 豊、池上甲一、大内雅利、大川健嗣、
大野 晃、嘉田由紀子、ガボリオ・マリ、北原 淳、小林一穂、
黒柳晴夫、酒井恵真、杉岡直人、高橋明善、鳥越皓之、^霞理恵子、
徳野貞雄、中道仁美、細谷 昂、松岡昌則、渡辺 正 (22名)
欠席者 河村能夫、木下謙治、熊谷苑子 (3名)

1. 報告事項

1. 事務局報告

(1) 会員動向

本年度の新入会員22名がまとめて報告があった。また退会会員6名が報告された。逝去された会員が2名おられたことが報告された。

さらに、会則第6条により退会となる会員28名が報告され、承認された。

(1) 1998年度の名簿が8月に発刊されたことが報告された。

1. 編集委員会報告

(1) 年報編集委員会報告

小林年報編集長から、年報第34号が予定通り発刊されたことが報告された。年報の販売促進の点から、購入手続きの状況を把握する必要があるのではないかとの意見が出され、出版社に登録されているリストを調べることになった。また、通信でも年報の発刊を知らせ、購入促進を図ることが必要だとの意見が出された。

(1) ジャーナル編集委員会報告

大内ジャーナル編集長から、9月にジャーナル第9号が発刊されたことが報告された。

1. 学会賞選考委員会報告

安孫子選考委員会委員長より、98年度の学会賞の選考経過と結果が報告された。今年度は4編を対象に選考した結果、秋津元輝会員の「農業生活とネットワークつきあいの視点からー」(1998年1月 御茶の水書房)が、学会賞の授賞対象となったことが報告され、理事会としても提案を承認した。また、選考委員会からの問題提起として、学会賞選考運用規定第3条には「著書、論文、調査報告研究書」とあるが、選考対象を著書と雑誌論文を同列にして対象するのに無理はないか、再検討してみる必要があるとの意見が紹介され、今後理事会で検討することにした。

1. アジア農村社会学会 (ARSA) について

アジア農村社会学会の開催に関するその後の情報が紹介された。北原理事から既に日本から3名の報告者が決まっているが、他に報告希望があれば、11月1日までに報告のアイディアを提出し、12月15日までに報告論文を提出することが必要であると紹介があった。

1. 審議事項

1. 世界農村社会学会 (IRSA) 世界会議の招致に関する総会提案について

細谷会長から、先の第4回理事会において承認された、世界農村社会学会世界会議の招致

に関する取り組みについて、今年度の総会に提出する会長案が示された。提案内容は、理事会が承認した国際交流委員会の提案を基本的としているが、会長としては特に、招致することになれば村研の総力を挙げた協力体制が必要であることを念頭において審議をお願いしたいと説明があった。

会長の提案は了承され、総会に提案することになった。

2. 1999年度事業計画・予算（案）について

事務局から、1999年度の学会の活動は例年と同じであるが、それらの事業を実施する予算については、収支構造にかなりのアンバランスが見られる現状を踏まえるならば、かなりの緊縮予算を組まざるを得ない。特に、理事会への出張旅費補助、通信やジャーナルの郵送代等の大幅な支出を抑制した予算を組む必要がある。一方、各種委員会からは活動経費確保の要望が強く出されており、必要経費の予算化が必要である。また、来年度以降については、会費値上げを含む学会財政の再検討が必要であると提案があり、これらを踏まえて99年度の予算案は承認された。

なお、理事会などの旅費補助については、99年度は各種委員会の場合も含めて、年に1回のみ補助を行い、補助額は従来と同じとすることが確認された。

3. 2000年度大会テーマセッションについて

北原研究委員会委員長から、2000年度のテーマセッションについては「農政の再検討（仮）」を基本テーマとし、大川会員（山形大学）にコーディネーターをお願いするという提案があった。これについて「歴史的な問題」も取り上げて欲しいという要望を含めて、理事会では承認された。

4. 次回大会日程について

細谷会長から次回大会開催地は、東洋大学にお願いすることが決まっているが、東洋大学からは大会日程については、本年度とほぼ同じ時期に開催を予定しているとの連絡が入ったことが紹介され、理事会もこれを了承した。

1999年度 第1回理事会 会議録

日 時 1998年10月25日（日）

場 所 国立婦人教育会館

出席者 相川良彦、安孫子 麟、荒樋 豊、池上甲一、大内雅利、大川健嗣、
大野 晃、嘉田由紀子、ガポリオ・マリ、北原 淳、小林一穂、
黒柳晴夫、酒井恵真、杉岡直人、高橋明善、鳥越皓之、~~雲~~ 理恵子、
徳野貞雄、中道仁美、細谷 昂、松岡昌則、渡辺 正 （22名）
欠席者 河村能夫、木下謙治、熊谷苑子 （3名）

議 題

1. 世界農村社会学会（IRSA）世界会議の招致の検討組織について

日本における会議の招致の可能性について検討を行う組織をつくる。また検討委員は、次回の理事会で決めることが確認された。

2. 学会賞の選考対象について

98年度の選考委員会から提起されているように、学会賞の選考対象に関する運営規則を再検討する必要がある。次回の理事会で具体的な検討を行うことを確認した。

1. 学会費について

学会財政の現状を考えて、2000年度以降の会費改定についての検討を行う必要があることが確認され、次回以降の理事会で検討することになった。

4. 第50回大会に向けて

村研の第50回大会を4年後（2002年）に迎えるが、それに向けた課題設定を考えておく必要があるのではないかと。今後理事会で具体的な案を検討していくことになった。

1. 次回理事会日程

次回理事会は、12月19日（土）慶應義塾大学にて開催する。

1999年度 第2回理事会 議事録

日時 1998年12月19日（土）

会場 慶應義塾大学三田キャンパス 新研究棟B会議室

出席者 相川良彦、安孫子 麟、荒樋 豊、大内雅利、大川健嗣、ガボリオ・マリ、
北原 淳、酒井恵真、杉岡直人、高橋明善、中道仁美、細谷 昂、
松岡昌則、熊谷苑子、渡辺 正（15名）

欠席者 池上甲一、嘉田由紀子、木下謙治、大野 晃、鳥越皓之、鶴 理恵子、
徳野貞雄、小林一穂、黒柳晴夫、河村能夫、（10名）

時間：12月19日12時30分～4時まで

報告事項

1. 第46回学会大会事務局報告（荒樋理事）

学会大会の会計を終えた段階であり、一般会員98名、院生会員13名の参加をえて総額18万3千余の収入があり、支出の抑制を図った結果、168万円余の支出にとどまり、差し引き14万8千110円の余剰金が出たため、学会会計に組み込むことで了承。

2. 学会賞選考委員会報告（我孫子理事）

奨励賞の対象や条件の見直しに関して、現委員会の任期が終了する1999年秋の大会までに検討を進め、9月予定の理事会に報告・審議の上、次年度総会に提案する予定。例年推薦数が少ないため、委員会で苦慮しており会員に呼びかけし、理事会メンバーからも積極的な取り組みをお願いしたい。

3. 年報編集委員会報告（松岡理事）

テーマを「農村高齢化と地域福祉」としてテーマセッションの報告5本（各60枚）およびコーディネーターの総括解題。および叶堂報告を含める。関報告については相川会員との調整によりまとめる（80枚程度）。自由報告の募集は、農村高齢化に関するものを50枚を上限としてまとめることで、2月末までに題目の申し込み。4月末に完成原稿提出。研究動向については別途

4. 地区研究会報告

関東地区研究会（相川理事報告）では、学会大会テーマに合わせた研究会も年に一度くら

いは開催することになっている。それが特定テーマの場合、参加者確保の意味で、関係学会と共催する形態をとっており、本来なら今年度は農業政策などをテーマにするのが順当である。ただ、前年度のテーマ「農村高齢者福祉問題」はこれからの農政にとって大切なので、もう1回共催研究会をもってみては如何かという話が川嶋・農村生活学会長から出されたので、99年6～7月頃に複数学会共催による農村高齢者福祉問題の研究セミナーを開催することにしたい(座長に、農村生活総合研究センターの利谷信義・理事長を打診中)。マンネリにならないよう、以前の共催セミナーと少し趣を変えて、企画したい。

5. ジャーナル編集委員会報告(大内理事)

きわめて順調に編集が進んでおり、1999年3月に10号発行予定。1999年9月発行分について自由報告募集。

6. 社会学研連委員会報告(高橋副会長)

2000年の世界農村社会学会へのブラジル派遣について、旅費の枠を希望している。1999年夏くらいまでに派遣者の決定が必要である。

7. 村研年報の購読者の直接購入について(事務局)

農文協として300部くらいの会員による購入を希望。会員および会員の機関購入を呼びかける。

8. その他

新事務局体制について

1999年度の学会事務局の分掌は、理事会関係および研究通信作成・印刷担当は、北星学園大学杉岡研究室でおこなう。学会誌の発送・会費の振込先・連絡用封書・会計は札幌学院大学で取り扱う。会員入退会管理→酒井理事
会計→小内会員、会員データベース管理→内田会員。

議題

1. IRSA特別委員会の設置と検討課題について

委員は、会長の就任要請を受けて以下のメンバーが選出され、①村研とIRSAの組織的な関係の整理、②大会の引き受け機関・団体等の検討と打診、③予算関係の検討を中心としてまとめを次期大会までにおこない、理事会・総会に報告・決定するものとする。

とくに予算については、国際交流基金に申請する際の問題、基金を募る際の主体の問題があり、村研組織が直接開催主体になるのではなく、実行委員会を組織して開催する手順等の問題整理が必要。

問題となったのは、ARSAおよびIRSAの組織がどのような体制になっているのか、財政基盤や国際会議を開催する際の委員会の組織と運営の仕方について、十分理解していない理事が多く、一般会員がよく分からないために疑問をもっていることもやむを得ないということになる。会員の不安は、IRSA招致に際して、頭割りで特別徴収されるのはかなわない、興味もなく参加も予定しない会員にとっては、関係ないことと思われるのではないかという指摘もあった。

この問題については、事務局に岩本会員から原稿用紙5枚にわたる長文の意見が寄せられ、事務局と会長との打ち合わせの結果、理事会に配付した。議論の中では、岩本会員の

誤解に應えるかたちで会長が説明をして、岩本会員の意見を通信に掲載するのはどうかという意見もあった。岩本会員からの意見も村研とIRSAの関係および会員に対する負担の押しつけに関する疑問などが読みとられる。IRSAに関する理事会の取り組みについて、さらに会員に詳しく説明する必要があるのではないか。最終的に岩本会員の指摘をふまえて特別委員会で検討頂くという線で終結した。この点について、会員にARSAおよびIRSAの組織について情報提供を図ると同時に委員会のスタート時に理解を共有することが必要であるため、鳥越・河村委員に原稿を依頼する。第1回目の委員会は、1月23日1時から慶応義塾大学三田キャンパス、図書館横の2階小会議室で。1回目は会長による検討依頼の説明および委員長を選出を行い、検討課題について実質的な論議を行う。この委員会の運営については、理事会の旅費規程に準じて、関東圏は支給せず、本州は1万円、九州・北海道は1万5千円とする。支出は国際交流のための基金からおこなうことで了承。

(IRSA特別委員会委員)

鳥越皓之、長谷川昭彦、相川良彦、池上甲一、磯辺俊彦、嘉田由紀子、河村能夫、北原淳、熊谷苑子、黒柳晴夫、杉岡直人、高橋明善、大川健嗣、徳野貞雄

2. 村研第50回大会(2002年)について

IRSA大会招致の関係も含めて、第50回大会のありかたについて検討する必要があることで一致。シンポジウム・記念講演等の問題を含めて研究委員会で企画案を検討することになる。

開催地の問題として第1回、第30回大会の時は仙台であったことや講演者の問題として大内力・渡辺兵力氏などの名前が出されたが、今後更に検討することとなった。

3. その他

[各委員会報告]

ジャーナル編集委員会

第9号(第5巻第1号)から村研ジャーナルへの投稿方法が随時受け付け制に変わっています。編集委員会では投稿原稿を随時受け付けし、論文管理委員と審査員による査読の上採否を決定し、掲載決定の順に村研ジャーナルに掲載していきます。随時受け付け制は、投稿のチャンスを増やすとともに、安定的な原稿の確保を図って、村研ジャーナルの充実を目指すものです。

つきましては、会員の皆様からの研究成果を是非とも投稿していただけますよう、お願い申し上げます。また、投稿原稿のスタイルは「論文」や「研究ノート」の他に、「論点」「エッセー」「ノート(フィールドから)」での投稿も歓迎します。特に、第46回大会や地区研究会の発表者には是非とも投稿をお願いします。

皆様からの熱い論考の投稿をお待ちしております。

(1) 投稿申込事項: 任意の用紙に以下の事項を記入して編集委員会宛に申し込んで下さい。

- ①氏名 ②郵便番号・住所・電話番号 ③所属・身分・電話番号・(Email)
④論文・研究ノート、フィールドノートなどの区分 ⑤④の題目 ⑥④の概要
⑦使用ワープロ類の機種とそのソフトの名称

(2) 投稿してから掲載されるまでの期間

- ①9月刊行(奇数号)については、その年の3月末日が最終期限
②3月刊行(偶数号)については、その年の8月末日が最終期限

(3) 申込先

〒108-0014 東京都港区芝4-16-4ちくだんビル
農村環境整備センター内〔村研ジャーナル編集事務局〕重岡 徹 あて
電話：03-5484-4521 Fax：03-5484-4541

『年報』編集委員会から

昨年末の編集委員会では、『年報』第35集について、編集方針やスケジュールなどを以下のように決定しました。

1) 特集については、今年度大会テーマセッションを中心として編集します。テーマセッションの報告者に論文原稿を依頼するとともに、それ以外に大会当日の報告者のなかから原稿を依頼することにしました。また、特集のテーマに関連した自由投稿を募集します。その要領は次の通りですので、ふるってご応募下さい。

投稿テーマ：「農村高齢化」および「地域福祉」に関する論文

枚数：400字詰め50枚(図表込み)

申込締切：1999年2月末日

原稿締切：1999年4月末日

申込先：小林一穂 〒980-8577仙台市青葉区片平2-1-1

東北大学大学院情報科学研究科(片平)TEL022-217-5073(直通・FAX共用)

2) 研究動向欄については、次の方々に依頼しました。ぜひとも論文、抜刷などを執筆者へお送り下さい。(4月末までに)

史学・経済史学：伊藤康宏

経済学・農業経済学：宇佐美繁

社会学・農村社会学：荒樋 豊

文化人類学：末原達郎

外国研究(アフリカ)：池上甲一

3) 今後のスケジュールですが、自由投稿論文の申込を2月末に締め切り、4月末の原稿締切をへて審査をおこないます。また、依頼原稿を5月10日に締め切って編集委員会の責任で査読します。研究動向の原稿とあわせて、7月には全原稿を農文協へ入稿する予定です。
(小林一穂)

地区研究会報告

関東地区研究会報告

牧野 修也（東洋大学大学院）

1998年11月7日、早稲田大学人間総合研究センターで、関東地区研究会が行われた。報告は、堤マサエ先生（山梨県立女子短期大学）の『家族意識の変化と「家」の継承－25年間の反復調査分析－』と池岡義孝先生（早稲田大学）の『戦後日本における家族社会学の展開』の二つであった。

堤報告は、1966年～1997年の間に、山梨県勝沼町を対象として行われた調査から、農村直系制家族の持続と変容を、家族意識の変化を通して明らかにしようとするものであり、長期にわたる調査研究によって捉えられた時間の経過に伴う家族意識の変容の仕方が、報告された。多くの資料に基づく報告の詳細については、字数の都合上触れることができないが、家族意識が、個人や家族をとりまく諸条件に大きく影響される点については、特に、関心を持った。フロアからの質問としては、対象の選択の問題等が挙げられた。

池岡報告は、家族社会学の知識社会学的研究という観点から行われ、これまでの日本の家族社会学研究のレビューが行われ、これまで「問題」にしてきた事としてこなかった事を明らかにしていった。その上で、これまで取り上げなかったことや「捨てて」きたことを再検討する必要性を述べ、「主観的家族論」（報告者は「構築主義的な家族研究」にすべきとしていた）などのアメリカの家族研究の動向とその導入状況に触れて、全体的に捉えるアプローチの必要性を論じた。そして、このような知識社会学的研究の重要性についても触れられた。

(E-mail: ZXEO7546@nifty.ne.jp)

東北地区研究会報告（1997年度）

日 時：1997年11月25日（土）13時～

場 所：仙台青年文化センター

出席者：松村和則、佐藤利明、松岡昌則、横山敏、大川健嗣、細谷昂、東海林仲之助、
劉文静、三浦昇、中島信博、小林一穂、保木本利行、久保美紀、泉館智寛、
菅野俊作、佐久間政広、佐藤直由

テーマ：農村・中山間地・山村における現状と地域課題

1997年度の東北地区研究会は、第45会大会の後の平成9年11月25日に、17名の出席者を得て、仙台市の青年文化センターで開催しました。研究会テーマを「農村・中山間地・山村における現状と地域課題」と設定し、2時間半にわたって熱心な話し合いが行われました。

平年と違って、今回初めて大会後の開催となりましたが、その趣旨は以下の二点にありました。ひとつは、大会での自由報告、テーマ報告に東北地区会員からの報告が多かったので、それらの報告をめぐってもう一度討議を深めたいということ。これには報告する側と報告を聞く側の消化不良を解消したいということも含まれていました。もうひとつはテ

ーマセッションの山村再生問題とシンポジウムの中山間地問題における村落研究にとっての重要性を考え、東北地区会員のあいだでも大会時の報告と討議を振り返りながら話し合いをしてみたいということ。これには村落研究の現段階における課題について認識を深めたいということが含まれていました。以下、話し合いの内容について簡潔に取りまとめて紹介します。

はじめに久保美紀会員（民俗行事の伝承過程の変容）、佐久間政広会員（山村における住民生活の構造）の自由報告をめぐっての質疑が行われました。まず、久保会員の報告に対しては、大会報告時の質問を踏まえた上でさらに、調査対象の北上市NS集落における地区と行政区と契約会の関係や、「小正月」行事と契約会活動、家関係についての質問や疑問がだされました。久保会員から大会時の発表ではあまり触れられなかった集落内の地域集団関係や家関係について詳細な説明があり、それを受けて意見交換がおこなわれましたが、契約会のなかの家関係が「小正月行事」の伝承と維持の基盤にあるのではないかと、という観点に参加者の意見が集約され、今後の調査はその解明が検討課題ではないかということが提起されました。つづいて佐久間会員に対しては、大会会場で提起された問題（一 高齢者（高齢者世帯）にとっての「むら」（地域社会）の意味は何か。「後継ぎの仕事」と「子の教育」という論理による直系家族の解体というとらえかた。一）について見解を述べてもらいました。佐久間会員は、人間関係と生活の安全保障が地域生活を維持させているのではないかと考えるが、しかし同じ集落の中でも家の出自による差異が見られるということも指摘しました。これを受けて意見交換がおこなわれましたが、その地域に住む人にとって生活の便利さとか生活の安定感は人間関係から得られているのではないかと、しかも子供が家から（地域から）出ても近距離の都市に居住することで安心感を持っているのではないかと、といった意見が出されました。

テーマセッション、シンポジウムをめぐっては、はじめに報告者でもあった大川健嗣会員に全体的なまとめと特に今回主張しておきたかった点について述べてもらい、続いて大会に参加した横山敏会員にコメントをお願いしました。大川会員は大会報告を振り返りながら、山村に住む人がいれば山村政策は必要であること、その中には松岡昌則会員の報告事例のように安定的な集落もあるが、他方では戦略を必要とする限界集落も存在すること、そうした集落が存在する地域にはインフラの整備も必要であること、しかしインフラ整備は可変的要因であり、一方で人の流出・過疎を誘引させることもあるが、他方で所得の向上を招くということもあること、従って輪切りの都市と山村の目録比較で地域を捉えることは意味がないこと、地域の活性化の手段は多様であってよいこと、等を述べました。横山会員は、きれいな図式では村を今や捉え切れないように思うこと、また、自治体の役割は大きいし、不可欠にもなっているが、多様な施策がそれぞれ地域生活の維持にどれだけの波及効果をもたらしているのかをもっと検討することも必要ではないか、という意見を述べられました。

これらをもとに意見交換が行われましたが、松岡会員は、大会での報告を補完する形で意見を述べられました。それは、限界集落といわれるような村でも住人が楽しく生活しているところもあり、無人化しない限り生活があるということが大事だろう、そうした村落の生活の維持は、戦略的には集落間連携や生活機能の拡大としての広域的な生活間関係の構築によって営まれる方向にあると思う、それは旧来からの持続的な価値ではなく、新し

い価値のもとでの村落生活であり、集落をまとめる新しい価値として考えられるというものでした。これを受けて細谷会員から、松岡会員のとらえ方は大会での高橋明義会員の意見と共通する新しい提案だと思ふ、高橋会員は行政と集落の中間領域ということを指摘したが、集落間連携や広域的生活間関係ということとつながっているだろう、村落をとらえる新しい提案ではないか、また小学校の統合、農協の合併といった動きとも連動させられるのではないかと意見が述べられました。その他、村落生活において教育機会の問題（通学条件）も重要なファクターになっていること（小林会員）、生活環境の創造における村落社会の歴史文化的要因（松村会員）などの意見も提起されました。

全体としてまとめることはしませんでした。前記の趣旨が十分に生かされ、有意義であったとの声が懇親の席で会員から寄せられました。最後に、世話人の不手際により、本報告が大幅に遅れましたことをお詫び申し上げます。

（文責：佐藤直由）

(snao@human.kj.yamagata-u.ac.jp)

東北地区研究会報告（1998年度）

日時：1998年12月19日（土）13時～

場所：仙台市戦災復興記念会館

出席者：金木 哲、佐久間政広、吉野英岐、星山幸男、菅野正、川手督也、大和田道子、作道信介、三須田善暢、佐藤直由

本年度も東北地区研究会は大会終了後に開催しました。12月半ばであり、しかも村研理事会とも重なり、出席者は10名でした。

報告1：金木 哲「内生的組織からみた日本と韓国の過疎山村—長野県N村と江原道H面C里を事例に」

金会員は、10月の大会で「東アジアにおける村落社会の内生的住民組織」と題して発表しました。それは韓国における村落組織との比較を視野に収めた興味ある内容でしたが、事例の紹介や質疑の時間も不十分でしたので、地区研究会において事例調査の紹介などを織り交ぜて報告していただけるようお願いしました。当日、金会員は日本と韓国の事例の詳細な報告レジュメと資料を用意しましたが、時間的な都合もあり日本の長野県N村の事例に絞って詳しく報告してもらいました。

大会では、過疎地域における開発主体の実態と形成メカニズムを究明するための理論的枠組みとしての内生的住民組織（存立構造と変容要因）論を報告しましたが（「通信」No. 193の大会特集号レジュメおよび発表資料もご参照下さい）、研究会では、N村における地方行政の役割と内生的住民組織の変容の具体的プロセスを紹介しました。金会員はN村の過疎対策の展開を新農村建設の時期（昭和30年代）、観光立村の時期（40年代）、教育立村の時期（50年代）という3段階に区分し、それぞれの時期に対応した生業構造と生活基盤の変化を後づけ、さらに住民組織と地方行政の役割の変化の特徴を分析しました。結論的には、経済的な開発への傾きが開発主体の形成という社会的側面を等閑に付し、その結果開発は内発的な芽がそがれ外部依存型に変質したこと、合わせて生業構造の変化をもたらし、地域労働市場と政治的影響力とも絡んでさらに外部依存的体質を構造化させつつあること、それはアクセスの飛躍的な向上とも結びつき地域住民の日常生活の広域化を

拡大させていること、その過程で内生的住民組織は形骸化を強め、行政主導による総擬制組織化も進んだことを指摘しました。これは「財政トランスファーにより地方行政が社会資本を十分に動員できる上、過疎地域での集中的な交通通信の整備により住民の日常生活が広域化し、行政との交渉コストと市場での取引引きコストの双方が相対的に安くなっている日本の過疎地域の事例」であるとし、家族（households）を基礎単位とし、行政との交渉費用（negotiation costs）と、市場での取引費用（bargaining costs）、そして地域コミュニティでの組織化費用（organizing costs）という3要素間の関係に規定されて存立する内生的住民組織の変容過程として説明されるとしました。

報告は詳細であったため理論的図式との関連性が明確化されて質疑・意見交換が活発に行われました。事例では各時期においてキーパーソンが進出する背景の説明、内生的住民組織における新旧の質の相違点などについて説明がもとめられました。また、理論図式ではhouseholdsを中心単位とした三角形のコスト関係を軸とした比較がわかりやすいこと、しかしhouseholdsではなく、personを中心単位に捕らえたほうが良いのでないか、その場合でもpersonは男性の適合を可能とするが女性の適合は疑問ではないか、などの意見が出されました。

報告2：佐久間政広「村落社会と地域福祉—七ヶ宿町の高齢者世帯の事例から—」

佐久間会員は昨年度（97年）の大会において、七ヶ宿町の調査に基づき「山村における住民生活の構造」を発表しましたが、その事例は今年度の大会共通テーマ「農村の高齢化と地域福祉」と関わる論点（過疎、高齢化、地域福祉、家族、いえ、むら）を共有している生活実態があり、地区研究会での報告もお願いしました。

佐久間会員は報告にあたって二つの疑問を提示されました。一つは地域福祉の議論において受け手側の論理が洞察されていないのではないかとということ、もう一つは村落社会ははたして福祉機能を備えているのか、村落の解体とともに福祉機能も失われたというのがそれは事実かということでした。これらを解明しつつ、農村社会における高齢者福祉の問題をとらえるさいの村落の意義を考えてみたいという問題意識でもありました。

報告では調査対象地の高齢者世帯の生活を支える仕組みを明らかにするために、まず、世帯を高齢者世帯型、向高齢者世帯型、あとつぎ世代同居型に分け、農業経営、農外就業、消費行動からみた生産と生活の構造の特徴を押さえたうえで高齢者世帯型12戸の各戸の詳細な生活実態を明らかにしました。佐久間会員は、高齢者世帯の生活を支えているのは他出子家族であるが、それは金銭授受を伴わない生活上の相互援助的なものであること、その一環として位置づけられるある農業経営（作業）の援助に関しては他出子家族のなかでも長男がおこなうという継承規範が存在していることを指摘しました。さらにそうした高齢者に定住志向が強いのは、長年慣れ親しんだ特定の自然環境・社会環境のなかで営まれる生活を望ましい生活とする主体的な選択であり、「生活の社会化しきれない部分」・「相手を特定し限定しなければならない部分」（松岡昌則）の重要性と深く関わっていると述べました。また高齢者世帯への村落社会の関与に対しては、現象的には「助け合い」はみられないことを指摘し、しかしそれは、「互助」原理が消失してしまったからではなく、「互助原理」が貫徹しているがゆえに現象としてみられないという解釈を提起しました。「互助原理」は対等な家と家との互酬性原理であり、村落社会の一軒前の家々として

の互認でもあり、一方向的な援助は互助としての対等な立場を崩すことになってしまう、それを避けるために他出子家族の援助も行われるというものです。そして村落社会の意義は、「相手を特定し限定しなければならない部分」の一部としての重要性と、危機管理の機能（相互監視と緊急対応）、農業を維持していく上で不可欠な「村仕事」という共同作業、という点にあるとしました。しかしそれは、生活できる条件が確保されている高齢者世帯にとっての意義であり、条件が外れたら（福祉の対象となったら）その限りではなくなる。つまり、農山村の高齢者福祉は村落社会の論理の延長ではなく、別の異なる次元の論理での対応を要請されることになる、と指摘しました。

質疑意見交換は短い時間ながらも活発に行われ、地域福祉の基調に対するアンチテーゼとして興味深い点や高齢者世帯の類型区分の新しさの指摘などがなされましたが、他方で村落社会の互助や機能をめぐるとらえかたに対する批判と、社会福祉や高齢者福祉という概念についての疑問も出されました。

本年度の地区研究会も大変有意義であったと思われます。東北地区研究会は2年続けて大会後の開催でしたが、大会での報告や議論を振り返りながらの質疑や意見交換は、問題や課題を共有する上でおおいに役に立ったのではないかと思います。大会への参加者のみならず地区の会員との共通テーマについての話し合い・意見交換をおこなう場の必要性も感じました。今回の試みがその一助になればと思います。（文責：佐藤直由）

【国際シンポジウム報告】

国際シンポジウム「民族社会の基礎構造—日本・中国・韓国の比較研究—」に出席して
吉沢 四郎

「村研通信」191号に掲載された上記の国際シンポジウムが、1998年11月19日から21日の3日間にわたり、早稲田大学国際会議場で開催された。研究会のはじめから参加し、シンポジウムでは、司会者、討論者として参加した一人として、シンポジウムの感想を述べたい。

最初にこの国際シンポジウムの経緯について触れる必要がある。1991～93年にわたり青井和夫（前東大教授）を代表者とした「中国都市・農村の社会変動に関する実証的研究」（科研費国際学術研究）が行われ、その成果は『中国の産業化と地域社会』（東大出版会、1996年）にまとめられた。この調査研究の農村班のリーダーが柿崎京一会員（早稲田大学教授）であり、中国側共同研究者代表は陸学芸教授（中国社会科学院社会学研究所所长）であった。この研究過程で、柿崎会員は村落、家族などわれわれが日常的に用いる社会学の基礎概念が、日本、中国で異なることに着目し、かねて親交のあった韓国ソウル大学金一鉄教授らとの共同研究「民族社会の基礎構造—日本・中国・韓国の比較研究」を構想するに至った。

この国際共同研究は1995～96年に科研費（国際学術研究、代表者柿崎京一）と1997～99年に科研費（国際学術研究、代表者矢野敬生）、国際シンポジウムについては早稲田大学の補助金を受けている。共同研究者は研究協力者を含めて日本側は柿崎会員

外11名、中国側陸学芸教授外6名、韓国側金一鉄教授外5名 という構成で取り組んだ。

さて、シンポジウムは柿崎京一の基調報告「民族社会比較研究の意義と方法」に始まった。柿崎は比較研究の出発点に有賀喜左衛門のいう「諸民族の文化はすべて価値ある特色を持っていることを正しく評価」し、「各民族の個性的な文化伝統を相互に尊重しあって、より大きな連帯関係を自覚的に結ぶこと」におき、比較の方法として、行為の背景の核心部分にあたる意味論理、すなわち相手の視点を理解すること、そのため生活に密着して生活や言動を詳しく観察・調査・解釈し説明すること、具体的には① 対象を小規模に設定し、② 象徴と意味の体系の相対的顕在的な村落を対象に、社会構成の基本となる要素の理解、概念の整理を行う、ここでは社会構成の基本となる要素を、(1) 家・家族・同族・宗族、(2) 土地・労働、(3) 信仰・地域統合としたことを明らかにした。

テーマセッションⅠ(家・家族・同族・宗族)では、韓国(紙巾の關係で報告者氏名を省略させていただく)が忠清南道の桃李里をフィールドに、宗族マウルを解明し、宗族が伝統社会の重層的な父系親族集團のなかで核心的な役割を果たす血縁団体であるが、祭祀という装置を通じて永続化する、そのために宗契を設け、門中を組織化することを明らかにした。またそうした宗族マウルにおいても家族生活と儀礼にキリスト教の導入と共に儒教式祭祀の変化が見られることが報告された。中国は韓国・日本のように調査地を特定の村に限定せず、河北省の2つの村の家族調査であったが、どの一家子が村の権力を掌握し、郷鎮企業を支配し、利益を上げるか、そのすさまじい権力闘争の報告であり、かつて細谷昂が「沸騰する農村」といった現代農村の姿を明らかにした。日本は長野県富士見町瀬沢新田集落をフィールドに日本の家と同族を解明したもので、家は家産に基づく家経営体であり、また生活集團であり、家の担い手は家長を中心に、近親者、非親族関係者を含むものであった。そして家経営の最大の目的は家の系譜的連続であった。また新田開発地のここでは土地資源の制約から強力な同族は形成されなかったが、小集團の同族が形成されたことが報告された。

テーマセッションⅡ(土地・労働)では、韓国の宗族マウルの土地所有が、農地改革、朝鮮戦争、そして1980年代の干拓事業によって大きく変化したが、宗中所有の土地は小規模とはいえ保持されており、またそうした変化の中で門中と住民の間の温情主義的關係も弱められているが、経済活動に伝統的な要素が再活用される、たとえば親族関係は、市場と組織という2つの領域を結んでくれる中間的組織形態(hybrid)の性格をもつとし、その具体例に高齢化と労働力不足の中で親族的要素がでてくるブマシ(結い)をあげている。中国は土地問題の核心は所有権にあり、人民公社制度の解体後採用された責任生産制は、土地の所有権と使用権を分離したもので、時代を画する壮挙として評価し、その後農業生産の発展、郷鎮企業の発展、私業企業・個体経営戸の発展、農村労働力の移動(民工潮)によって、中国農村の階層分化が進展しており、農村再組織化の過程で農村の権力という要素が決定的作用をしていることを明らかにした。日本は瀬田新田集落の農家の詳細な分析から、水田農業と商品作物栽培、それに冬稼ぎから通勤兼業が一般化したなかにも、消防団、区長、町会議員などの「村づとめ」が村内から期待されたときは、家経営の効率性よりも「村づとめ」を優先しており、労働力も「家」とう私的セクターが占有するものでなく、「村落」という社会が共有する性格をもっており、この要因は家の定着性の高さにあると説く。またこうした村の社会構造を基礎付けたものとして水利組織をとりあげ、

その活動が内部的には秩序的な用水利用を可能とし、同時に村民に共同を規範化したし、対外的には組合の権利を守り、村落の内部の結束を強めたことを、豊富な資料によって明らかにした。

テーマセッションⅢ（信仰・地域統合）では、韓国で一般に門中祭祀（忌祭、茶礼、時祭）は、宗族集団が儒教的血縁秩序を確立し、それに基づいて宗族集団の結束を図ろうとするもので、宗族集団の統合に機能するもので、マウルの統合に寄与するものではない。しかし桃李里における忠壯公南以興將軍崇慕式のように血縁的排他性から脱して統合的住民関係を指向するとき、マウルの範囲を超えて地域社会レベルへと発展することが可能であることを示している。中国は国家公有制下の中で黒竜潭の人々の儀礼活動から民間公有化がどう進められているかを分析したもので興味深いものであったが、地域統合という課題に直結したものではなかった。韓国と対照的に祭祀が地域統合のシンボルとして機能している村氏神を解析した日本の報告をみよう。瀬田新田の祭祀の実証的分析から、社会的連関、空間的な意味でも、ムラは枠をもっており、ムラにおける生活諸関連がその枠のうちで遂行されており、自治的な行政機能としてのムラとそれと重複する祭祀構造とによって、この枠は支えられていることが明らかにされている。

討論の中で韓国の韓相福教授が、今回のシンポで印象に残ったことは三国の農村をとらえるキーワードが韓国は宗族であり、日本はムラであり、中国は経済であると指摘したのは興味深い。日本・韓国が特定村落のインテンシブな調査であったのに、中国が複数の村落を対象に論点を提示したことなどアプローチに異同があったが、シンポジウムに際し、中国語、韓国語、日本語の報告要旨集を刊行すなど、相互理解に十分に配慮した事務局の労は、これからの研究成果の取りまとめに大きく貢献するだろう。

(shirosi@tamacc.chuo-u.ac.jp)

会費納入のお願い

会費納入状況および振替用紙を同封いたしますので、ご確認の上、1999年度までの会費の納入をよろしく願います。

なお、1997年度までの会費を滞納している会員には、村研ジャーナルの送付を止めております。納入され次第、発送いたしますので、速やかに納入をお願い申し上げます

（事務局）

◎ 書評対象本の寄贈は、ジャーナル編集委員会事務局 重岡会員のところへ直接郵送願います。

学会奨励賞選考委員会から

1999年度の学会奨励賞の選考対象にふさわしい「著書・論文・調査研究報告書」の推薦を願います。推薦される会員は、学会事務局又は学会賞選考委員会我孫子 麟委員長宛、ご連絡下さい。

会員動向

会員名簿の訂正

矢野晋吾 誤：895.a5061@mn.waseda.ac.jp → 正：895a5061@mn.waseda.ac.jp

細谷 昂 hosoya@iwate-pu.ac.jp

新入会員 名簿 (研究通信192号1998.9.25掲載分以降)

表記は、氏名、会員種別、所属機関、連絡先の順になっています

戸島信一

正会員

九州大学農学部

大平すみ子

正会員

信州大学大学院農学研究科

高橋由紀

正会員

財団法人民族学振興会

石川啓雅

院生正会員

信州大学大学院農学研究科

星山幸子

院生正会員

名古屋大学大学院国際開発研究科

福田 恵
院生正会員
神戸大学大学院文学研究科

E-mail satoshif@miyamizu.lit.kobe-u.ac.jp

今里 悟之
院生正会員
京都大学大学院文学研究科

E-mail simazato@bun.Kyoto-u.ac.jp

武田尚子
院生正会員
東京都立大学大学院社会科学研究科

Email BXPO5011@nifty.ne.jp

中山まき子
正会員
鳴門教育大学学校教育学部

徳島県鳴門市鳴門町高島鳴門教育大学

Email nakayama@narito-u.ac.jp

村上弥生
正会員
奈良女子大学生生活環境学部

E-mail yayoi-m@nara-wu.ac.jp

収入の部

(単位:円)

科目	98年度予算	備考	98年度決算	備考
前年度よりの繰り越し	375,170		375,170	
会費収入	2,362,000	$6,000 \times 357 + 4,000 \times 55$	2,983,000	約386人
村研ジャーナル販売代金	336,000	$168,000 \times 2$ 回	168,000	
利息	2,000		740	
雑収入	320,000	村研ジャーナル広告料など	236,098	含大会繰越金
計	3,395,170		3,763,008	

支出の部

(単位:円)

科目	98年度予算	備考	98年度決算	備考
村研ジャーナル印刷費	1,256,000	$628,000 \times 2$ 回	1,386,232	
同上 追加購入代	38,400	$960 \times 20冊 \times 2$ 回	113,280	
同上 郵送料	222,480	$270 \times 412人 \times 2$ 回	51,150	
研究通信等印刷費	240,000	$60,000 \times 4$ 回	72,261	
連絡通信費①	250,000	村研通信の郵送料	188,730	
連絡通信費②	50,000	その他の通信費	85,730	
交通費補助	550,000		520,000	
編集委員会費	30,000	年報編集及びジャーナル編集	126,639	
研究委員会費	20,000		20,000	
地区研究会費	80,000	$10,000 \times 6$ 地区 + 2 地区未払い	30,000	
国際交流費	131,490		0	
学会奨励費	35,000		0	
事務局関係経費会議費等	40,000		0	
同上 消耗品費	80,000		45,456	
同上 謝金	50,000		76,500	
同上 交通費補助	100,000		50,000	
雑支出	20,000		8,135	
会員名簿印刷費	70,000		0	
予備費	0	新項目		
(小計)	3,263,370		2,774,113	
次年度繰越金	131,800		988,895	
合計	3,395,170		3,763,008	

1998年度会計は適正に処理されていることを
承認可。

1998年10月24日

山下祐介

収入の部

(単位：円)

科目	98年度決算	備考	99年度予算案	備考
前年度よりの繰り越し 会費収入	375,170		857,405	
村研ジャーナル販売代金	2,983,000	約386人	2,320,000	5,000×360人+4,000×40人
利息	168,000		504,000	168,000×3回
雑収入	740		700	
	236,098	含大会繰越金	50,000	村研ジャーナル広告料など
計	3,763,008		3,732,105	
国際交流費			131,490	今年度より独立会計

支出の部

(単位：円)

科目	98年度決算	備考	99年度予算案	備考
村研ジャーナル印刷費	1,386,232		1,400,000	700,000×2回
同上 追加購入代	113,280		57,600	960×30冊×2回
同上 郵送料	51,150		0	通信郵送時に同封する
研究通信等印刷費	72,261		180,000	60,000×3回(1回削減)
連絡通信費①	188,730		176,000	通信の郵送料・160×400×2回+
連絡通信費②	85,730		74,000	120×400人×1回・他の通信費
交通費補助	520,000		300,000	補助の原則の変更が必要
編集委員会費	126,639		120,000	年報編集及びジャーナル編集
研究委員会費	20,000		20,000	
地区研究会費	30,000		50,000	10,000×5地区
国際交流委員会費			20,000	新規項目
国際交流費	0		0	独立会計項目へ
学会奨励委員会費			20,000	新規項目
学会奨励費	0		70,000	35,000×2回(98年度未決算)
事務局関係経費会議費等	0		0	削減予定項目
同上 消耗品費	45,456		50,000	
同上 謝金	76,500		100,000	
同上 交通費補助	50,000		100,000	
雑支出	8,135		10,000	
会員名簿印刷費	0		70,000	
(小計)	2,774,113		2,817,600	基本収入(=10%の会費収入+ジャーナル販売代金+広告料)+繰越金
予備費			520,000	650,000円に見合った支出額
次年度繰越金	988,895		394,505	20%の会費未収見込み分
合計	3,763,008		3,732,105	
国際交流費			131,490	今年度より独立会計

Meeting Announcements

1. **The International Rural Sociological Association (IRSA)** will meet in the Gloria Hotel, Rio de Janeiro, Brazil 30 July to 5 August, 2000, for the 10th World Congress of Rural Sociology. The theme is "Sustainable Rural Livelihoods: Building Communities, Protecting Resources, Fostering Human Development." If your organization is interested in sponsoring participants or being a part of the program contact Joe Molnar (President of IRSA) at: jmolnar@acesag.auburn.edu. Sonia Bergamasco, Local Arrangements Chair at sonia@feagri.unicamp.br and Frank Vanclay, Programme Chair at fvanclay@csu.edu.au The chosen venue is a wonderful opportunity to expand rural sociology programs in Latin and South America. For updated information visit <http://www.ag.auburn.edu/irsa/>

2. **The American Sociological Association** has issued a call for papers to be presented at its 94th Annual Meeting, "Transitions in World Society: At Century's End." The conference is scheduled to occur August 6 - 10 in Chicago, Illinois. Members of the association and other interested individuals are invited to submit papers and discussion topics to be considered for the 1999 Annual Meeting program. Submission criteria and session topics are available from the ASA website at <http://www.asanet.org>. The deadline for submissions is January 10.

3. **The National Recreation Leisure Research Symposium** has issued a call for papers for their 1999 Leisure Research Symposium to be held October 20-24, 1999 in Nashville, Tennessee. The symposium is to provide a national and international forum for the exchange of scholarly work. Deadline for submission of an abstract is March 1, 1999. Contact: Diane M. Samdahl, Department of Recreation and Leisure Studies, University of Georgia, 351 Ramsey, 300 River Road, Athens, GA 30602-6555 Phone 1-706-542-4334. Or e-mail: dsamdahl@coe.uga.edu; or William P. Stewart, Department of Leisure Studies, University of Illinois, 104 Huff Hall, 1206 South Fourth Street, Champaign, IL 61820. Phone: 217/333-4410; Fax: 217/244-1935; E-mail: wstewart@uiuc.edu.